

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：37701
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2018～2023
課題番号：18K02138
研究課題名（和文）島嶼地域型互助の実践モデルの開発・評価及び地域包括ケアの連携・協働に関する研究

研究課題名（英文）A Study on Development and Evaluation of the Practical Models of Mutual Assistance in Islands Communities and on Cooperation and Collaboration in Community-based Comprehensive Care

研究代表者
岩崎 房子（IWASAKI, Fusako）
鹿児島国際大学・福祉社会学部・教授

研究者番号：60352473
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、「島嶼地域型互助」慣習を福祉資源の観点から検証し、集落住民による介護資源（介護互助）開発に向けて、安心・安全な地域再生モデルの開発評価を行い、島嶼集落の地域包括ケアの一助とすることである。本研究により、住民の互助意識の高さが確認された。また、集落を離れたくないという意識が健康意識やセルフケア能力の向上につながっていた。住民の自助力と互助意識の高さは、介護資源の地域化において重要な人的資源となり得る。大和村では、大規模介護施設から集落へと拠点を移し、小規模多機能居宅介護の形態による集落住民が主体となる新たな暮らしのための拠点づくり（集落長屋構想）の実現に向け検討するに至った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

医療・介護資源に乏しい島嶼過疎地域における地域包括ケアシステムの限界と可能性を提示することは、少子高齢化の急速な進展と総人口の減少という大転換期にあるわが国において、先駆的な意義を持つ。本研究では、互助と仲間力を活かした協働の地域づくりがヒューマン・エコシステムの開発につながることを確認できた。また、持続可能な介護サービス提供体制を目指すために、空き家を活用した地域共住拠点（集落長屋）と、その周辺施設（診療所や社会福祉協議会）と連携した居住支援サービスを組み合わせ、住み慣れた集落の中で集落住民が主体となり支え・支えられる形の地域包括ケアシステムの構築は、島嶼過疎地域の先行モデルとなり得る。

研究成果の概要（英文）：This study examines the custom of "Island community-style mutual aid" from the perspective of welfare resources, and develops and evaluates a safe and secure community revitalization model with the aim of developing nursing care resources (nursing care mutual aid) by community residents, and aims to contribute to comprehensive community care in island communities. This study confirmed that residents have a strong sense of mutual aid. In addition, their reluctance to leave the community led to improved health awareness and self-care abilities. Residents' self-help abilities and strong sense of mutual aid can be important human resources in the localization of nursing care resources. Yamato Village has moved its base from a large-scale nursing facility to the community, and is considering the realization of creating a base for a new lifestyle led by community residents in the form of small-scale multifunctional home care (the village tenement concept).

研究分野：社会科学

キーワード：島嶼地域型互助 生活互助 介護互助 地域包括ケア

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 島嶼集落に関する研究として、これまでに沖縄や奄美群島の島嶼(琉球弧)における高齢者の生活とそれを支える福祉サービスとのかかわりを中心に社会福祉学的研究を行ってきた。その間、離島における住民の相互扶助(互助)の根強さ、住み慣れた土地で生を全うしたいという地域福祉的課題や離島ゆえの生活の困難さ、集落の基盤の弱体化の加速化などの地域的課題を明らかにしてきた。その結果、島嶼集落においては、保健・福祉のサービスの充実に加え、地域や集落の維持と活性化が急務であるという認識に至った。

(2) これまでの島嶼集落に関する研究の過程で、地域リハビリテーションに関する研究会を発足させ、伝統文化が根強く残る島嶼集落の地域文化を福祉資源の観点から掘り起し、医療・介護資源に乏しい地域において、安心・安全の要である介護資源(介護互助)の開発、それを活かした地域再生・活性化を地域リハビリテーションの方法を基に構想し実践するという着想に至った。

2. 研究の目的

(1) 本研究では、医療・介護資源に乏しい地域(奄美大島:大和村・加計呂麻島・請島・与路島)における地域文化、結い・郷友会組織等の生活互助、自主防災組織等の防災互助に着目し、いわば「島嶼地域型互助」慣習を福祉資源の観点から検証する。その上で、地域文化に融和する互助習慣をもとに、元気高齢者しか地域で生活することができない島嶼集落の介護資源(介護互助)開発に向けて、集落住民のエンパワメントを引き出し、安心・安全な地域再生モデルの開発評価を行うことで、島嶼集落の地域包括ケアの一助とすることを目的とする。

(2) 地域支え合い活動に着手している大和村、着手して間もない瀬戸内町(加計呂麻島・請島・与路島)の地域住民の介護互助力の把握を行い、これらが地域福祉文化および地域づくり活動にどのような影響を与えるのかを明らかにする。

(3) 介護の地域化を主軸とした島嶼型地域医療福祉の実践モデル開発を意図し、地域住民および施設職員を対象に介護教室を実施し、受講前後の介護効力感の経時把握調査を行うとともに、エンパワメントの効果を明らかにする。

(4) 「島嶼不利性克服型」ではなく、「島嶼有利性進展型」への変換を志向し、地域福祉文化と「島嶼地域型互助」による島嶼集落の地域再生モデルの開発評価を行い、地域包括ケアを目指す社会連帯ネットワークを構築する。

3．研究の方法

(1)大和村および瀬戸内町（加計呂麻島・請島・与路島）の地域住民の生活状況、福祉インフラ、健康意識、介護効力感、介護互助の維持や活性化に必要な要因等を把握するために、地域住民や保健福祉関係者を対象に聞き取り調査およびアンケート調査を行い、これらが地域福祉文化および地域づくり活動に与える影響と関連について分析する。

(2) 介護の地域化を意図し、地域住民等を対象に介護教室を実施、受講前後の介護効力感の経時把握調査を行う。介護教室は調査対象地域ごとに実施し、アンケート調査については、大和村および加計呂麻島では、介護施設職員と地域住民ごとに調査を実施、請島・与路島では、介護施設がないため地域住民に調査を実施し、エンパワメントの効果について分析を行う。

(3)大和村職員等（地域包括支援センター、介護施設、社会福祉協議会）と意見交換会を設け、「島嶼有利性進展型」への変換を志向する中核概念を相互扶助（互助）とした「島嶼地域型互助」による島嶼集落の地域再生モデルの開発評価を行い、地域包括ケアを目指す社会連帯ネットワークについて検討する。

4．研究成果

(1) 地域住民の生活状況等が地域福祉文化および地域づくりに与える影響と関連性について、聞き取り調査と介護効力感に関するアンケート調査により検証した。地域に認知症のある人や介護が必要な人がいる場合に、自分のできる範囲で介護に協力しようとする意識が高いという結果が得られた。また、島嶼地域で生活する住民は、医療・介護資源が乏しいがゆえに、地域（島）を離れたくないという意識が健康意識やセルフケア能力（自助力）の向上につながっており、健康な高齢者が多く存在していた。これらの元気高齢者の自助力と互助意識の高さは、介護の地域化において重要な人的資源となり得ることが確認できた。さらに島嶼地域においては、住民力に加え、医療・介護職員の連携強化と医療・介護資源としての専門職の地域化が必要であり、これからの島嶼地域の医療・介護ニーズに対応していくためには、既存の医療・福祉サービスを有効に活用できるよう、地域で実現可能なサービスの検討と、地域の保健・医療・福祉サービス提供者および住民の自助力を活用した人的サービスのシステムの充実を図ることが重要であることが示唆された。

(2) 介護の地域化を意図して地域住民および介護施設職員を対象に介護教室を実施し、受講前後の経時把握調査により介護効力感の変化およびエンパワメントの効果について検証した。アンケート調査の結果、医療・介護サービスに乏しい島嶼地域の後期高齢者は、いずれの地域においても、健康の維持には“心身の自立”が重要であると認識しており、その意識が自助力の根底となっていると同時に、他者とのつながりや対人関係も自助力の原動力となっていることが確認できた。住み慣れた集落で暮らし続けていくためには、自助に励むことを前提とした生活のなかで、自助意識の中に互助意識が混在し、住民同士の双方向性の互助意識を含む健康観が醸成され、い

わば車の両輪の関係性を構築していることが示唆された。また、心身機能の個人差が大きい後期高齢者に対する自助への支援には、フレイルの予防・早期発見を組み込んだ包括的な仕組みの構築と、集団的アプローチのみならず個別的アプローチも含んだ仕組みの構築、およびそのバランスの検討も必要であることが示唆された。

(3)一連の研究により、島嶼地域における地域包括ケアのあり方には、「島嶼不利性」克服型ではなく「島嶼有利性」進展型への発想の転換が極めて重要であり、そのためには、島嶼地域の狭小性、孤立性、隔絶性という不利性から育まれた「互助」＝“結い”の土壌を資源として活用することが鍵となることが確認された。つまり、島嶼地域の地域包括ケアは、介護サービス中心という従来の「公助」に「互助」の参加を期待したシステムの構築ではなく、「互助」を中核とした「公助」をつくり上げていくことであり、このことは、野口ら(2011)のいう「地域ケアとは、ケアを地域で実践するのではなく、地域によるケア」につながる。そのためには、地域をよく知る高齢者の「自助」の主体的参加を効果的に取り組むことも重要であることが示唆された。

表1 奄美諸島の類型化と課題

| 類型化 | 島 | 特徴 | 有利性 | 課題 |
|-------------------------------|----------------------|---|--|---|
| 1島1市町村型 (1島を1市町村とする島) | 喜界島 与論島 | 診療所があり、医師・看護師常駐 島内に役場があり、保健師常駐 ホームヘルパーの存在 | 島内に役場・専門職の存在 | 「公助」への期待 |
| 多島1町村型 (2島以上を1町村とする島) | 奄美大島 | 瀬戸内町 (加計呂麻島・請島・与路島) | 公民館、各種地区組織の存在 | 「互助」への期待 |
| 1島多市町村型 (1島が2つ以上の市町村からなる島) | 奄美大島 徳之島 沖永良部島 | 奄美市 龍郷町 | 島内でのサービス確保可能 | 島内での協働体制によるサービスの有機的連携への期待 |
| | 大和村 宇検村 | 人口規模が大きい ○本土型に類似 保健医療福祉サービスは島内供給可能 | 少ないが島内に医療職などの専門職が存在し、サービス確保が可能・公民館、各種地区組織の存在 | 「互助」を期待するとともに、島内での協働体制によるサービスの有機的連携への期待 |

出典：大湾(2011)『地域包括ケアシステム - その考え方と課題 -』P111を基に作成。

(4)島嶼集落の地域再生モデルの開発評価を行い、地域包括ケアを目指す社会連帯ネットワークの検討を行った。大和村には村営の特別養護老人ホームが存在するが、老朽化の進行および介護マンパワー不足もあり、将来的に介護サービスを十分に提供できなくなることが懸念されている。そのため、介護サービスの提供体制を持続可能なものにしていくために、空き家を活用した地域共住の拠点(集落長屋)と、その周辺施設(診療所や社会福祉協議会)と連携した居住支援サービスを組み合わせることによって、住み慣れた集落のなかで集落住民が主体となって支え・支えられる地域包括ケアシステムの構築を目指すプロジェクトが開始されたところである。

<引用文献>

野口美和子・大湾明美(2011)「沖縄から漕ぎだす「島しょ保健看護学」の船出 第1回「島しょ保健看護学」の確立の必要性」『看護教育』52(11), 942-947.

大和村 https://www.pref.kagoshima.jp/ah14/documents/88772_20211112182658-1.pdf

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 岩崎房子・中井康貴・下園康志・平嶋佑太郎 | 4. 巻 4号 |
| 2. 論文標題 後期高齢者の健康増進への意識と自助および互助の活性化に関する一考察 - 島嶼過疎集落に居住する高齢者の健康への取り組みに関するアンケート調査から - | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 福祉開発研究 | 6. 最初と最後の頁 41～54 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 岩崎房子 | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 島嶼地域の地域支え合い活動に関する一考察 - 健康と生きがい感の向上に向けて - | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 福祉を拓く - 現代福祉の諸論 | 6. 最初と最後の頁 77～95 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 岩崎房子 | 4. 巻 2号 |
| 2. 論文標題 離島の離島における地域包括ケアのあり方に関する一考察 - 地域介護力の活性化の可能性を探る - | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 福祉開発研究 | 6. 最初と最後の頁 1～12 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計2件

| | |
|--------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 田畑洋一・岩崎房子・大山朝子・山下利恵子 | 4. 発行年 2023年 |
| 2. 出版社 学文社 | 5. 総ページ数 195 |
| 3. 書名 社会保障・社会福祉 生活を支えるしくみ | |

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 岩崎房子 | 4. 発行年 2022年 |
| 2. 出版社 南方新社 | 5. 総ページ数 291 |
| 3. 書名 島嶼集落における高齢者の生活・保健・介護と地域づくりー地域包括ケアシステム構築のための自助および互助力向上に向けてー | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|----------------------------------|-----------------------|------------------------------|
| 研究協力者 | 中井 康貴 (NAKAI Yasutaka) | | サービス付き高齢者向け住宅施設長・介護福祉士・社会福祉士 |
| 研究協力者 | 下園 康志 (SHIMOZONO Yasushi) | | 看護小規模多機能居宅介護管理者・理学療法士 |
| 研究協力者 | 平嶋 佑太郎 (HIRASHIMA Yutaro) | | 作業療法士・介護支援専門員 |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| | |
|---------|---------|
| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|